(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特期2002-214868

(P2002-214868A)

(43)公開日 平成14年7月31日(2002.7.31)

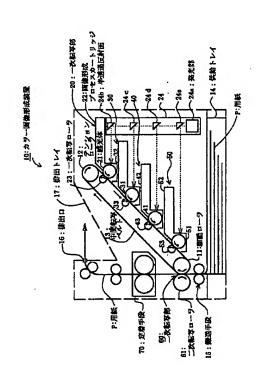
(51) Int.Cl.7		識別記号		FΙ				テーマコート*(参考)		
G03G	15/01			G 0 3 G 15/01				Z	2H030	
		114						114A	2H032	
	15/00	5 1 0			1	5/00		510	2H033	
		5 5 0						5 5 0	2H071	
	15/04	111			15/04		111	2H072		
			審查請求	未請求	請求項	頁の数14	OL	(全 12 頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号		特願2001-10483(P2001	-10483)	(71)	出願人	0000054	196			
						富士ゼ	ロック	ス株式会社		
(22)出願日		平成13年1月18日(2001.1.18)						坂二丁目17番	22号	
				. (72)	発明者	岩村	卓哉		_	
						東京都	港区芝	五丁目7番1	号 日本電気株	
				式会社内						
				(72)	発明者	渡邉	剛彰			
				東京都港区芝			巷区芝.	五丁目7番1号 日本電気株		
						式会社	内			
				(74)	代理人	1000873	343			
				弁理士 中村			中村	智廣 (外4名)		
									最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 カラー画像形成装置

(57)【要約】

【課題】 装置全体が小型に構成され得ると共に、印刷 高速化が可能であるようにした中間転写ベルトを使用し たカラー画像形成装置を提供する。

【解決手段】 中間転写体を用いたカラー画像形成装置において、上記中間転写ベルト13の少なくとも下面に相当する面を傾斜配置させ、上記中間転写ベルト13の下面に相当する面の斜め下側に、各色ごとの画像形成プロセスカートリッジ22と、露光手段24とを配置し、上記中間転写ベルト13の下面に相当する面の斜め上側に、定着手段70と排出口16とを配置してカラー画像形成装置10を構成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 中間転写体を用いたカラー画像形成装置において.

上記中間転写ベルトの少なくとも下面に相当する面を傾 斜配置させ、

上記中間転写ベルトの下面に相当する面の斜め下側に、 各色ごとの画像形成プロセスカートリッジと、露光手段 とを配置し、

上記中間転写ベルトの下面に相当する面の斜め上側に、 定着手段と排出口とを配置したことを特徴とするカラー 画像形成装置。

【請求項2】 上記中間転写ベルトが、下端付近にて、 縦方向に延びる垂直部分を備えるように張架されている ことを特徴とする請求項1に記載のカラー画像形成装 置。

【請求項3】 上記中間転写ベルトの垂直部分に対向して、印刷媒体の通路を挟んで、搬送手段が配置されていることを特徴とする請求項2に記載のカラー画像形成装置。

【請求項4】 上記搬送手段が、上記印刷媒体を静電吸 着する固定手段を備えていることを特徴とする請求項3 に記載のカラー画像形成装置。

【請求項5】 上記中間転写ベルトの上記垂直部分のうち、中間転写ベルトと上記搬送ベルトとの接触面近傍に 予熱手段が配置されていることを特徴とする請求項2~ 4のいずれかに記載のカラー画像形成装置。

【請求項6】 上記定着手段が、上記中間転写ベルトの 下端から上方に延びる上記印刷媒体の通路中に配置され ていることを特徴とする請求項1~5のいずれかに記載 のカラー画像形成装置。

【請求項7】 上記定着手段が、上記中間転写ベルトの 上記垂直部分の上端付近に配置されていることを特徴と する請求項2~6のいずれかに記載のカラー画像形成装 置。

【請求項8】 上記定着手段が、発熱体であることを特徴とする請求項7に記載のカラー画像形成装置。

【請求項9】 上記定着手段が、加圧体であることを特徴とする請求項7に記載のカラー画像形成装置。

【請求項10】 上記中間転写ベルトの上記下面に相当する面が、装置水平方向に対して略45度の角度で傾斜配置されていることを特徴とする請求項1~9のいずれかに記載のカラー画像形成装置。

【請求項11】 露光手段の各色に対応した半透過反射 面が装置水平方向に対して略45度の角度で傾斜配置さ れていることを特徴とする請求項10に記載のカラー画 像形成装置。

【請求項12】 二次転写部と用紙除電手段とを離間させたことを特徴とする請求項2~11のいずれかに記載のカラー画像形成装置。

【請求項13】 上記中間転写ベルトと上記搬送ベルト

との上記接触面の上端が、上記排出口近傍まで配置されていることを特徴とする請求項7~12のいずれかに記載のカラー画像形成装置。

【請求項14】 上記中間転写ベルトを傾斜配置させることにより形成された装置上部のスペースに、排出トレイを配置したことを特徴とする請求項1~13のいずれかに記載のカラー画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、中間転写体を利用 したカラー画像形成装置に関する。

[0002]

【従来の技術】従来のカラー画像形成装置においては、 設置面積が大きくなりがちであった。これは、感光体ド ラムの周囲にカラー各色(4色)の画像形成プロセスカ ートリッジを配設したり、もしくは、カラー各色の画像 形成プロセスカートリッジと定着手段とを水平に並列配 置することなどによりスペースを大きく取ってしまい、 その結果、装置が大きくなってしまうという構造そのも のに起因しているものである。そこで、中間転写体を用 いて省スペース化を図る画像形成装置が、例えば特開平 7-281577号に開示されており、図4に示すよう に構成されている。図4において、カラー画像形成装置 100は、縦に張架された感光体ベルト101と、感光 体ベルト101の一側 (図示の場合、左側) に沿って縦 方向に順次に配置された4色の現像手段102すなわち イエロー、マゼンタ、シアン、ブラックの各現像手段1 02y, 102m, 102c, 102kと、上記感光体 ベルト101の他側(図示の場合、右側)に沿って縦方 向に順次に配置されたローラ状の中間転写ドラム10 3, 感光体清掃手段104, 帯電手段105, 露光手段 106と、中間転写ドラム103の下側に対向する転写 ローラ107と、中間転写ドラム103および転写ロー ラ107の間を通って導かれる印刷媒体としての用紙P が通過する定着手段108と、を備えている。

【0003】このような構成のカラー画像形成装置100によれば、外部からの印字データが入力,処理されると、所定のタイミングで感光体ベルト101が矢印方向に所定速度で駆動回転を始めると共に、中間転写ドラム103および転写ローラ107もそれぞれ回転を始め、中間転写ドラム103や帯電手段105、転写ローラ107、場合によっては図示しない除電手段などに所定のタイミングで所定のバイアス電圧が印加される。そして、感光体ベルト101に対して、露光手段106により、対象の色種に対応する静電潜像が形成される。その後、感光体ベルト101に対して、形成された静電潜像の色種に対応する現像手段102を接触させることにより、トナー現像される。

【0004】さらに、感光体ベルト101上のトナー像は、感光体ベルト101の駆動により移送され、中間転

写ドラム103上に転写される。このような一連のプロセスを各色ごとに行うことで、各色のトナーが順次に中間転写ドラム103上に重ねて転写されることになる。 続いて、所定のタイミングで用紙Pが中間転写ドラム103と転写ローラ107の間に挿入および圧接されると共に所定の転写バイアス電圧を印加することにより、中間転写ドラム103上に転写された像が最終的に用紙P上に二次転写される。そして、用紙Pが定着手段108を通過することで、トナー像が用紙P上に定着される。その後、用紙Pが排出口109から排出され、所望のフルカラープリントが得られる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このような構成のカラー画像形成装置100においては、中間転写ドラム103の周長を感光体ベルト101の周長と同一の長さに設定していることから、必然的に中間転写ドラム103の大きさが決定され、カラー画像形成装置100内で大きく場所を取ってしまうばかりか、各ユニットの配置の自由度にも影響を及ぼしてしまうことになる。このため、カラー画像形成装置100全体の省スペース化に制約が発生してしまうという問題があった。

【0006】また、帯電, 露光, 現像, 転写という一連のプロセスを各色ごとに行なっていることから、1色のトナー像を得るごとに、感光体ベルト101を一周させる必要がある。このため、1ジョブについて、感光体ベルト101および中間転写ドラム103を色数だけ複数回(図示の場合、4回)回転させる必要があり、印刷の高速化を図る際に、構造設計上の困難性を増大させたり、印刷枚数に対する各ユニットの耐久性を悪化させ結果的にランニングコストを増大させてしまうという課題があった。

【0007】さらに、排出ロ109を定着手段108の 真横に設けたことで、排出口109の外側付近に排紙スペースが必要となる。したがって、排出口109の周り に他の物が置けなくなり、カラー画像形成装置100の 実用上の設置スペースが大きくなってしまうという問題 もあった。

【0008】本発明は、上記の問題を解決すべくなされたものであり、装置全体が小型に構成され得ると共に設置スペースを低減させる一方で、印刷高速化を容易にし、さらには装置の信頼性向上化を同時に実現する、中間転写体を使用したカラー画像形成装置の提供を目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】この目的を達成するため、本発明の請求項1記載のカラー画像形成装置は、傾斜した中間転写ベルトの斜め下側に対して、各色毎に備えられた画像形成プロセスカートリッジおよび露光手段から成り、露光手段による静電潜像に対して画像形成プロセスカートリッジにより現像された感光体のトナー像

を中間転写ベルトに転写する各色ごとに対応した一次転写部と、中間転写ベルトの下端部に配置され、中間転写ベルトに一次転写されたトナー像を印刷媒体に対して転写する二次転写部と、中間転写ベルトの上側に配置された定着手段およびその上方に配置された排出口と、上記二次転写部および定着手段を介して排出口まで印刷媒体を搬送する搬送手段と、を設けた構成としてある。

【0010】カラー画像形成装置をこのような構成とすると、中間転写ベルトが斜めに張架されていることにより、中間転写ベルトの斜め下方の空間内に、各色の画像形成プロセスカートリッジおよび露光手段が配置されると共に、中間転写ベルトの斜め上方の空間内に、定着手段が配置され、装置上部に排出口が配置されることになる。したがって、装置内部の空間が有効利用されることによって、カラー画像形成装置全体が小型に構成されることになる。また、各色に対応する一次転写部が独立して配置されることにより、中間転写ベルトは1ジョブあたり1回回転すればよいので、印刷の高速化が容易になる。

【0011】さらに、排出口が装置上部に配置されることから、印刷された印刷媒体が装置上部に排出されることになり、装置側方の印刷媒体排出のための空きスペースが不要になる。したがって、カラー画像形成装置の実用上の設置スペースが少なくて済むことになる。また、定着手段が、中間転写ベルトを挟んで、画像プロセスカートリッジおよび露光手段から離間して配置されることになる。これにより、定着手段の定着熱が画像形成部に及ぼす影響、すなわちトナーの劣化や露光手段の歪み等が抑制されることになり、安定した印刷画像を保つことが容易になる。

【0012】さらにまた、印刷媒体の通路が、装置下部に設けられる印刷媒体の供給トレイから排出口までほぼ直線上に配置されることになるので、印刷媒体の反転が不要となる。したがって、印刷媒体の通路のためのスペースが少なくて済み、カラー画像形成装置全体がより一層小型に構成され得ると共に、印刷媒体の通路が短く簡素化されることで印刷媒体の詰まりの発生頻度が低減され、印刷の高速化に寄与することになる。また、中間転写ベルトが斜めに配設されていることにより、中間転写ベルトの斜め上方に確保される空きスペースを利用して、印刷媒体の排出トレイを大型化することが可能になり、大量のジョブを一度に処理することが可能になり、大量のジョブを一度に処理することが可能になり、日刷作業の効率が向上することになる。

【0013】請求項2記載のカラー画像形成装置は、中間転写ベルトが、下端付近にて、縦方向に延びる垂直部分を備えるように張架されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、印刷媒体の通路に沿って中間転写ベルトの垂直部分を延ばすことによって、搬送手段としてローラ類のみを用いた場合に比べ印刷媒体が垂直方向に安定して搬送されることにな

る。

【0014】請求項3記載のカラー画像形成装置は、中間転写ベルトの垂直部分に対向して、印刷媒体の通路を挟んで、搬送手段が配置されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、印刷媒体の通路に沿って、搬送手段および中間転写ベルトが印刷媒体を挟持することにより、印刷媒体が垂直方向により安定して確実に搬送されると共に、印刷画像の品質を向上させることが可能になる。

【0015】請求項4記載のカラー画像形成装置は、上記搬送手段が、印刷媒体を静電吸着する固定手段を備えている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、搬送手段により垂直方向上方に向かって搬送される印刷媒体が、搬送ベルトに対して静電吸着により保持されることにより、印刷媒体の上方への搬送がより確実に行なわれることになる。

【0016】請求項5記載のカラー画像形成装置は、上記中間転写ベルトの垂直部分のうち、中間転写ベルトと 搬送ベルトとの接触面近傍に予熱手段が配置されている 構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成 とすると、搬送手段により中間転写ベルトの垂直部分に 対向して上方に向かって搬送される印刷媒体と、これに 対向する中間転写ベルト上に一次転写されたトナー像が、予熱手段により加熱されることにより、定着手段に よるトナー像の定着に必要な熱量が少なくて済み、定着 プロセスの安定化および高速化、さらにはウォーミングアップタイムの低減を図ることが可能になる。

【0017】請求項6記載のカラー画像形成装置は、定着手段が、中間転写ベルトの下端から上方に延びる印刷媒体の通路中に配置されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、印刷媒体の通路が排出口の直前までほぼ直線状になる。したがって、印刷媒体を搬送途中で反転させる必要がないので、印刷媒体の通路のためのスペースが少なくて済み、装置全体が小型に構成され得ると共に、印刷媒体の詰まり等が低減され、印刷媒体が高速で搬送され得るので、印刷の高速化が容易となる。

【0018】請求項7記載のカラー画像形成装置は、上記定着手段が、中間転写ベルトの上記垂直部分の上端付近に配置されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、中間転写ベルトの垂直部分に沿って垂直方向上方に搬送される印刷媒体は、この垂直部分の上部にて定着手段を通過することにより、トナー像が定着されることになる。この場合、一次転写されたトナー像をダイレクトに印刷媒体へ定着させることができるため、二次転写を用いた場合での画像の劣化が防止でき、より一層の印刷画像の品質を向上させることができる。また、二次転写部が不要になることで、装置の簡素化や低コスト化が図られる。さらに、定着手段が垂直部分の上部付近に配置されるので、定着手段の配置

場所がより低くなり、その上方部分に空きスペースが確 保されることになる。

【0019】請求項8記載のカラー画像形成装置は、定 着手段が発熱体である構成としてある。請求項9記載の カラー画像形成装置は、定着手段が加圧体である構成と してある。カラー画像形成装置をこのような構成とする と、中間転写ベルトに一次転写されたトナー像が、定着 手段の熱または圧力によって、印刷媒体上に定着される ことになる。

【0020】請求項10記載のカラー画像形成装置は、中間転写ベルトの下面に相当する面が、装置水平方向に対して略45度の角度で傾斜配置されている構成としてある。請求項11記載のカラー画像形成装置は、露光手段の各色に対応した半透過反射面が装置水平方向に対して略45度の角度で傾斜配置されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、露光手段から各色に対応した感光体までの光路長をカラー各色で容易に同じ長さに設定することができる。したがって、露光手段におけるポリゴンモータ数の削減等により、露光手段の構成が簡略化され得るので、カラー画像形成装置全体のコストが低減され得ることになる。

【0021】請求項12記載のカラー画像形成装置は、二次転写部と用紙除電手段とを明確に離間させた構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、確実に二次転写を行った後に印刷媒体の除電を行うことができるため、未定着トナーの飛散等による印刷画像の乱れを抑制することができ、印刷画像の品質がより一層安定化され得ることになる。

【0022】請求項13記載のカラー画像形成装置は、中間転写ベルトと搬送ベルトとの接触面の上端が排出口近傍まで配置されている構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、印刷媒体の搬送の安定性をさらに向上させることが可能となる。

【0023】請求項14記載のカラー画像形成装置は、装置上部であり、かつ、中間転写ベルトを傾斜配置させることにより空いたスペースに排出トレイを配置した構成としてある。カラー画像形成装置をこのような構成とすると、排出トレイの容量を大幅に増大させることができるため、大量のジョブを一度に処理することが可能となり、印刷作業の効率化をはかることが可能となる。

[0024]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。

[第一の実施形態]まず、本発明のカラー画像形成装置の第一の実施形態について、図1を参照して説明する。図1は、本発明によるカラー画像形成装置の第一の実施形態の構成を示す概略側面図である。

【0025】図1において、カラー画像形成装置10は、駆動ローラ11およびテンションローラ12の間に傾斜状態に張架された中間転写ベルト13と、中間転写

ベルト13の斜め下側にて、図面にて右上から順次に配置された4色の一次転写部20,30,40,50と、中間転写ベルト13の左下端に配置された二次転写部60と、定着手段70と、を設けた構成としてある。

【0026】上記駆動ローラ11は、図示しない駆動手段によって、所定の回転速度で駆動される。上記テンションローラ12は、中間転写ベルト13に所定の張力を印加するものであり、回転可能に支持されている。

【0027】上記中間転写ベルト13は、樹脂により形成された所定幅を有する無端状のベルトから構成されており、樹脂内に導電性の微粒子もしくはフィラーなどが添加され、抵抗値が例えば108~1012Qとなるように調整されている。また、図1においては右上がりに斜め45度に配置されており、矢印方向に所定速度で回転駆動される。

【0028】各一次転写部20,30,40,50は、 同じ構成であって、それぞれイエロー、マゼンタ、シア ン, ブラックの各色を担当している。各一次転写部2 0,30,40,50は、それぞれ画像形成プロセスカ ートリッジ22, 32, 42, 52と、さらに中間転写 ベルト13を挟んで各感光体21,31,41,51に 対向する一次転写ローラ23,33,43,53から構 成されており、画像形成プロセスカートリッジ22,3 2, 42, 52は、それぞれ中間転写ベルト13に斜め 下側から接触するローラ状の感光体21,31,41, 51と、各感光体21, 31, 41, 51に対して配置 された図示しない感光体帯電手段、感光体清掃手段およ び必要に応じて感光体除電手段と、各感光体21.3 1,41,51にトナー像を付与するための図示しない 現像手段、トナー帯電手段、トナー供給手段、トナー貯 蔵手段などを備えている。

【0029】上記感光体21,31,41,51は、それぞれアルミ素管表面をアルマイト処理し、さらにCG層およびCT層を塗工した円筒状部材から構成されており、両端が図示しない支持体により回転可能に支持され、印刷動作中には矢印方向に所定速度で回転駆動される

【0030】上記一次転写ローラ23,33,43,53は、円筒状部材であって、両端が回転可能に、各色の感光体21,31,41,51に対向する位置で支持されると共に、常にローラ部が中間転写ベルト13を介して感光体21,31,41,51に圧接されるように、図示しない付勢手段により付勢されている。

【0031】露光手段24は、図面にて右下端に配置され、垂直方向上方に向かってレーザ光を出射する発光部24aと、発光部24aからの光路中にて、各一次転写部20,30,40,50の各感光体21,31,41,51の高さ位置にて装置水平方向に対し45度の角度に傾斜配置された半透過反射面24b,24c,24d,24eと、を備えている。これにより、露光手段2

4は、その発光部24aが、外部から入力、処理される 印字データに基づいて図示しない駆動制御回路により駆動制御されることにより、発光部24aから垂直方向上 方に向かって出射されたレーザ光が、それぞれ各半透過 反射面24b、24c、24d、24eで水平方向に反 射されて、図示しない感光体帯電手段により帯電された 各感光体21、31、41、51の表面を露光させることにより、静電潜像を形成する。

【0032】ここで、上記露光手段24の発光部24aから各半透過反射面24b,24c,24d,24eにより反射され各感光体21,31,41,51に達する光路長は、中間転写ベルト13の斜め下面が装置水平方向に対し45度の角度に傾斜配置され、また各半透過反射面24b,24c,24d,24eがそれぞれ装置水平方向に対し45度の角度に傾斜配置されていることにより、互いに同一長さに設定されている。

【0033】上記二次転写部60は、中間転写ベルト13の左下端にて駆動ローラ11に対して中間転写ベルト13を挟んで左方から水平方向に当接する二次転写ローラ61から構成されている。上記二次転写ローラ61は、円筒状部材であって、両端が回転可能に、駆動ローラ11に対向する位置で支持されると共に、常に中間転写ベルト13を介して駆動ローラ11に圧接されるように、図示しない付勢手段により付勢されている。

【0034】上記定着手段70は、公知の構成であって、通過する印刷媒体としての用紙Pを加熱して、用紙P上に二次転写されたトナー像を溶融させることにより、定着を行うようになっている。ここで、印刷媒体である用紙Pは、装置下部に設けられた供給トレイ14内に収容されており、供給トレイ14から一枚づつ取り出されて、公知の構成の搬送手段15により上方に向かって搬送され、二次転写部60および定着手段70を通過して、排出口16から、装置上部に設けられた排出トレイ17に排出されるようになっている。

【0035】次に、本実施形態によるカラー画像形成装置10の動作について説明する。外部から印字データが入力、処理されると、中間転写ベルト13が、所定のタイミングで駆動ローラ11により矢印方向に駆動回転を始め、これに伴って各一次転写ローラ23、33、43、53もそれぞれ中間転写ベルト13により従動回転を始めると共に、図示しない感光体帯電手段に所定のタイミングおよび電圧値にてそれぞれ帯電電圧が印加される。これと同時に、二次転写ローラ61も矢印方向に従動回転を始める。

【0036】さらに、各感光体21,31,41,51 がそれぞれ矢印方向に所定速度で回転を始めると共に、 図示しない感光体帯電手段によって帯電され、入力,処 理された各色の印字データに基づいて露光手段24によ りそれぞれ露光されて、その表面に静電潜像が形成される 【0037】その後、各感光体21,31,41,51 は、図示しないトナー帯電手段でマイナス極性に帯電し た各色のトナーにより、所定のタイミングで所定の電圧 値を印加された図示しない現像手段にてトナー像を付与 される。そして、各一次転写ローラ23,33,43, 53が、それぞれトナー帯電極性と逆極性の一次転写電 圧を印加され、トナーに対し各一次転写ローラ23,3 3,43,53側への静電気力を発生させることによっ て、各感光体21,31,41,51上で現像されたトナー像は、中間転写ベルト13上に転写される。その 際、中間転写ベルト13が一次転写部20から一次転写 部50へ移動する間に各色のトナーが順次に中間転写ベルト13上に重ねて転写されることになる。

【0038】なお、中間転写ベルト13上に転写されずに各感光体21,31,41,51の表面に残留したトナー像は、図示しない感光体清掃手段により各感光体21,31,41,51の表面から除去されると共に、各感光体21,31,41,51は、必要に応じて図示しない感光体除電手段によって残留した静電潜像が消去されることにより、次の現像に備える。

【0039】その後、中間転写ベルト13が、二次転写部60にて、供給トレイ14から所定のタイミングで供給される用紙Pを挟んで二次転写ローラ61に圧接されるとともに用紙Pにトナー帯電極性とは逆極性の二次転写電圧が印加されることにより、中間転写ベルト13上のトナー像が、用紙P上に二次転写される。

【0040】そして、用紙Pが搬送手段15により定着手段70を通過することにより、トナー像が用紙P上に定着され、フルカラープリントが得られることになる。その後、用紙Pは、搬送手段15によりさらに上方に向かって搬送され、排出口16から外部に排出され、排出トレイ17上に順次に積み重ねられる。

【0041】ここで、本発明実施形態によるカラー画像形成装置10においては、中間転写ベルト13の斜め下方に、各色の画像形成プロセスカートリッジ22,32,42,52と露光装置24が配置され、また中間転写ベルト13の斜め上方に、定着手段70および排出口16が配置されているので、カラー画像形成装置10の内部空間が有効に利用されることになり、装置全体が小型に構成され得る。また、各色の一次転写部20,30,40,50が独立した配置で構成されているので、印刷の高速化が容易になると共に、排出トレイ17が装置上部に配置されていることにより、カラー画像形成装置10の実用上の占有面積が低減され得る。

【0042】さらに、定着手段70は、中間転写ベルト13を介して、各画像形成プロセスカートリッジ22,32,42,52や軽光手段24に対して離れた位置に配置されているので、各画像形成プロセスカートリッジ22,32,42,52や露光手段24に定着手段70の熱が影響することによる、各感光体21,31,4

1,51やトナーの劣化および露光手段24の歪み等、 画像形成部への悪影響が排除される。したがって、この ような定着手段70の熱による印刷画像の品質低下が抑 制され、安定した印刷画像を保つことが容易になる。

【0043】他方、印刷媒体である用紙Pは、供給トレイ14から、搬送手段15によって垂直方向上方に向かって排出口16の直前まで真っ直に搬送されるので、用紙Pの通路がほぼ直線状に構成されることになる。したがって、用紙Pを搬送途中で反転させる必要がないので、用紙Pの通路のためのスペースが少なくて済み、装置全体が小型に構成され得ると共に、用紙Pの詰まり等が低減され、用紙Pが高速で搬送され得るので、印刷の高速化が容易となる。

【0044】さらに、中間転写ベルト13が斜めに配置されていることにより、その上方に大きな空きスペースが確保されることになり、この空きスペース内に排出トレイ17を配置している。このため、排出トレイ17の容量を大幅に増大させることができるので、大量のジョブを一度に処理することが可能となり、印刷作業の効率化を図ることができる。

【0045】また、中間転写ベルト13の下面を斜め45度に配置させた場合、露光手段24の発光部24aから各感光体21,31,41,51までの光路長を、発光部24aから垂直方向上方に向かって出射される光の光路中に、斜め45度の半透過反射面24b,24c,24d,24eを配置するだけの簡単な構成によって、容易に互いに同一の長さに設定することができる。したがって、露光手段24は、ポリゴンモータ数の削減等により、構造を簡略化することが可能となり、コストが低減され得る。

【0046】 [第二の実施形態] 次に、本発明のカラー 画像形成装置の第二の実施形態について、<u>図2</u>を参照し て説明する。<u>図2</u>は、本発明によるカラー画像形成装置 の第二の実施形態の構成を示す概略側面図である。

【0047】図2において、カラー画像形成装置80は、中間転写ベルト13の左下端付近が印刷媒体である用紙Pの通路に沿って縦方向に延びる垂直部分13aを備えるように、駆動ローラ11およびテンションローラ12に加えてガイドローラ81によって、三角形状に張架されている。さらに、この垂直部分13aに対向して圧接されるように搬送手段82を備えている。なお、これらの点を除いては、図1に示したカラー画像形成装置10と同様の構成であるので、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

【0048】上記搬送手段82は、中間転写ベルト13の垂直部分13aの外側に対向して縦方向に張架された 搬送ベルト83と、この垂直部分13aの下方にて、搬 送ベルト83に対向する用紙帯電手段84と、二次転写 ローラ61を備える二次転写部60と、この垂直部分1 3aの上方にて、搬送ベルト83に対向する用紙除電手 段85と、さらに必要に応じて、垂直部分13aの中間 領域に対向する予熱手段86と、を備えている。 搬送ベルト83は、中間転写ベルト13とほぼ同じ速度で図面 にて矢印方向に回転駆動される。これにより、搬送ベルト83により搬送される用紙Pが、用紙帯電手段84に より帯電されることにより、搬送ベルト83に対して静 電吸着されると共に、用紙除電手段85により除電されることにより、搬送ベルト83への静電吸着から解放されるようになっている。

【0049】このような構成のカラー画像形成装置80によれば、図1に示したカラー画像形成装置10と同様に、中間転写ベルト13に対して、各一次転写部20、30、40、50により各色のトナー像が重ねて一次転写されると共に、中間転写ベルト13に転写されたトナー像は、中間転写ベルト13の垂直部分13aに移動し、供給トレイ14から所定のタイミングで供給される用紙Pと共に、中間転写ベルト13と搬送ベルト83との間に挟持される。これにより、用紙Pが確実に垂直方向上方に向かって密着搬送され、二次転写部60に移動することになる。

【0050】このとき、用紙Pは、用紙帯電手段84により帯電されることによる搬送ベルト83への静電吸着力に加え、中間転写ベルト13と搬送ベルト83との間に挟持されたことによって、確実に垂直方向上方に向かって搬送される。したがって、用紙Pを搬送ベルト83単独で垂直方向上方へ搬送するような場合に、例えば厚い紙において特に発生しやすい、用紙Pの通路から用紙Pが脱落してしまうことや、あるいは搬送時に用紙Pが受け得る装置内の振動等に起因する、未定着トナーの飛散による画像乱れの発生を防止することができる。

【0051】そして、用紙Pが中間転写ベルト13の垂直部分13aの上部付近を通過する際に、二次転写部60にて、二次転写ローラ61に所定の転写バイアス電圧を印加することで、中間転写ベルト13上に一次転写されたトナー像が、静電気力により用紙P上に二次転写される。その後、用紙Pは、搬送ベルト83の上端付近にて、用紙除電手段85により除電されることにより、搬送ベルト83への静電吸着が解放され、定着手段70に向かって搬送される。このように用紙除電手段85を二次転写部60から明確に分離された構成をとることによって、確実に二次転写を行った後に用紙Pの除電を行うことができるため、未定着トナーの飛散等による印刷画像の乱れを抑制することができ、印刷画像の品質がより一層安定化することになる。

【0052】また、撥送ベルト83と中間転写ベルト13との接触面近傍に予熱手段86が備えられている場合には、予熱手段86に対向して、中間転写ベルト13や搬送ベルト83および用紙Pが移動されることによって、用紙Pおよびトナー像が所定の温度で加熱される。このように、定着前にあらかじめ用紙Pおよびトナー像

に予熱を施すことにより、用紙Pに二次転写されたトナー像を定着する一連のプロセスがより安定化し、印刷速度の高速化を図る際にも有効である。さらに、定着手段70における定着のための熱量が低減され得るので、ウォーミングアップタイムの低減を図ることが可能となる

【0053】なお、図2においては、予熱手段86が、 搬送ベルト83の輪の内側で、かつ中間転写ベルト13 との接触面近傍に配設されているが、用紙Pとトナー像 を予熱するという目的が達せられれば、中間転写体13 の輪の内側で搬送ベルト83との接触面近傍や、もしく は他の位置に配設してもかまわない。ところで、予熱手 段86による予熱温度は、好ましくは、中間転写ベルト 13の主材質としてポリカーボネートのような熱可塑性 樹脂から構成されている場合には50℃以下に、また、 ポリイミドやポリアミド等の熱硬化性樹脂から構成され ている場合には100℃以下に設定されるのが好まし い。

【0054】このようにして、カラー画像形成装置80によれば、中間転写ベルト13の垂直部分13aにて、 用紙Pが搬送手段82に静電吸着されるとともに中間転写体13と挟時されることで、定着手段70近傍までの 用紙Pの確実な搬送が実現される。一方、必要に応じて 予熱手段86によって用紙Pとトナー像に予熱を施すことにより、定着手段70にてより確実に定着が行なわれ得ることになる。

【0055】 [第三の実施形態] 次に、本発明のカラー 画像形成装置の第三の実施形態について、図3を参照し て説明する。図3は、本発明によるカラー画像形成装置 の第三の実施形態の構成を示す概略側面図である。

【0056】図3において、カラー画像形成装置90は、定着手段70の代わりに定着手段91を備え、二次転写ローラ61を含む二次転写部60を除いたという計2点を除いては、図2に示したタンデム方式のカラー画像形成装置80と同様の構成であるので、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

【0057】上記定着手段91は、駆動ローラ11に組み込まれており、図示しない発熱体または加圧体を備えている。これにより、駆動ローラ11が中間転写ベルト13を介して用紙Pを挟持する際に、熱または圧力により、中間転写ベルト13上のトナー像が用紙Pに対して定着されることになる。なお、トナー像の定着をより一層安定化させるためには、予熱手段86によるトナー像および用紙Pの予熱が充分行なわれることが望ましい。そこで、中間転写ベルト13の垂直部分13aや搬送ベルト83は、図示のようにできるだけ長く設定されるのが好ましい。

【0058】ところで、この場合、中間転写ベルト13 の垂直部分13aが、その構成上、定着手段を含むかた ちになることから、垂直部分13aを排出口近傍まで延 ばすことができるため、用紙Pの搬送の安定性をさらに 向上させることが可能になる。

【0059】ところで、この場合、搬送ベルト83および中間転写ベルト13は、定着手段91と接触することから、定着手段91が発熱体を備えている場合には、搬送ベルト83および中間転写ベルト13は、好ましくは、その主材質として、例えば耐熱性および耐久性を併せ持つポリイミドやポリパラバン酸、ポリエーテルエーテルケトン、ポリエーテルサルフォン等の表面にフッ素樹脂層をコーティングしたものが使用される。

【0060】このような構成のカラー画像形成装置90によれば、図2に示したカラー画像形成装置80と同様に、中間転写ベルト13に対して、各一次転写部20、30、40、50により各色のトナー像が重ねて一次転写され、さらに中間転写ベルト13に転写されたトナー像は、中間転写ベルト13の回転に伴って、中間転写ベルト13の垂直部分13aに移動し、供給トレイ14から所定のタイミングで供給される用紙Pと共に、中間転写ベルト13と搬送ベルト83との間に挟持され、定着手段91に移動することになる。

【0061】このとき、用紙Pは、用紙帯電手段84に より帯電されることにより、搬送ベルト83に静電吸着 されるが、中間転写ベルト13の垂直部分13aとの間 で挟持されていることで、搬送ベルト83への静電吸着 のみで搬送される場合に比べ、より確実に垂直方向上方 に向かって搬送されることになり、用紙Pの搬送ベルト 83からの脱落や、あるいは搬送時に用紙Pが受け得る 装置内の振動等に起因する、未定着トナーの飛散による 画像乱れの発生を防止することができる。そして、用紙 Pは、搬送手段82により、中間転写ベルト13の垂直 部分13aに対向して垂直方向上方に向かって搬送され ると共に、予熱手段86により用紙Pおよびトナー像が 所定の温度で加熱される。次いで、用紙Pが中間転送べ ルト13の垂直部分13aの上部付近の定着手段91に さしかかると、駆動ローラ11に組み込まれた定着手段 91によって、用紙P上に定着される。このように、第 二の実施形態のような二次転写部60を用いずに、一次 転写されたトナー像をダイレクトに用紙Pへ定着させる ことができるため、二次転写による画像の劣化が防止で き、印刷画像の品質の向上を図ることができる。さら に、二次転写部60が不要になることで、装置の簡素化 や低コスト化が図られる。

【0062】その後、用紙Pは、搬送ベルト83の上端付近にて、用紙除電手段85により除電されることにより、搬送ベルト83への静電吸着が解放され、排出口16に向かって搬送される。

【0063】上述した実施形態においては、各一次転写部20,30,40,50は、イエロー、マゼンタ、シアン、ブラックの順に並んでいるが、これに限らず、異なる順に並んでいてもよく、またイエロー、マゼンタ、

シアンの三色のみでもよく、さらには他の色の組合せで あってもよい。

[0064]

【発明の効果】以上のように、本発明によれば、中間転写ベルトが斜めに張架されていることにより、中間転写ベルトの斜め下方の空間内に、各色の露光手段および画像プロセスカートリッジが配置されると共に、中間転写ベルトの斜め上方の空間内に、定着手段と排出口が配置されることになる。したがって、装置内部の空間が有効利用されることによって、カラー画像形成装置全体が小型に構成されることになる。また、各色に対応する一次転写部が独立して配置されることにより、中間転写ベルトは1ジョブあたり1回回転すればよいので、印刷の高速化が容易になる。

【0065】さらに、印刷媒体の通路が、装置下部に設 けられる印刷媒体の供給トレイから排出口までほぼ直線 上に配置されることになるので、印刷媒体の反転が不要 となる。したがって、印刷媒体の通路のためのスペース が少なくて済み、カラー画像形成装置全体がより一層小 型に構成され得ると共に、印刷媒体の通路が短く簡素化 されることで印刷媒体の詰まりの発生頻度が低減され、 印刷の高速化に寄与することになる。その一方で、排出 口が装置上部に配置されることから、印刷された印刷媒 体が装置上部に排出されることになり、装置側方への印 刷媒体排出のための空きスペースが不要になる。したが って、カラー画像形成装置の実用上の設置スペースが少 なくて済むことになる。このように、装置の小型化や実 用上の装置専有面積の低減と、印刷速度の高速化、さら には装置の信頼性向上化とを同時に実現することができ る。また、定着手段が、中間転写ベルトを挟んで、画像 プロセスカートリッジおよび露光手段から離間して配置 されることになる。これにより、定着手段の定着熱が画 像形成部に及ぼす悪影響、すなわち感光体およびトナー の劣化や露光手段の歪み等が抑制されることになり、安 定した印刷画像を保つことが容易になる。そして、中間 転写ベルトが斜めに配設されていることにより、中間転 写ベルトの斜め上方に確保される空きスペースを利用し て、印刷媒体の排出トレイを大型化することが可能にな り、大量のジョブを一度に処理することが可能になり、 印刷作業の効率が向上することになる。さらに、中間転 写ベルトの斜め下面と露光手段の各色に対応した半透過 反射面とを装置水平方向に対し45度の角度に傾斜配置 することで、露光手段から各色に対応した感光体までの 光路長をカラー各色で同一にすることができるため、露 光手段は、ポリゴンモータ数の削減などの簡素化が可能 となり、低コスト化が図られる。

【0066】中間転写ベルトを三角形状に張架し、印刷 媒体の通路に対し中間転写ベルトが接触する面と対向す る位置に搬送ベルトを配設することで、印刷媒体の搬送 を安定化させることができる。また、この場合におい

て、印刷媒体の通路から印刷媒体が脱落してしまうこと や、搬送時に印刷媒体が受け得る装置内の振動等に起因 した未定着トナーの飛散による印刷画像の乱れの発生を 防止し、印刷画像品質の安定化を図ることができる。さ らに、この場合において、搬送ベルトと中間転写ベルト との接触面近傍に予熱手段を設けることで、定着のため の熱量の低減や定着プロセスの安定化および高速化、さ らにはウォーミングアップタイムの低減を図ることが可 能となる。そして、この場合において、二次転写部と用 紙除電手段とを明確に離間させた構成をとることが可能 であるため、未定着トナーの飛散による印刷画像の乱れ を抑制し、印刷画像品質の安定化を図ることができる。 【0067】中間転写ベルトを三角形状に張架し、印刷 媒体の通路に対し中間転写ベルトが接触する面と対向す る位置に搬送ベルトを配設した構成において、定着手段 を、中間転写ベルトと搬送ベルトとの接触面の出口に配 置した中間転写ベルトの駆動ローラ内に配設することに より、一次転写されたトナー像をダイレクトに印刷媒体 へ定着させることができるため、二次転写による画像の 劣化が防止でき、印刷画像の品質の向上を図ることがで きる。また、二次転写部が不要になることで、装置の簡 素化や低コスト化が図られる。さらに、中間転写ベルト と搬送ベルトとの接触面が、その構成上、定着手段を含 むかたちになることから、これを排出口近傍まで延ばす ことで、印刷媒体搬送の安定性をさらに向上させること が可能になる。

【図面の簡単な説明】

【<u>図1</u>】本発明のカラー画像形成装置の第一の実施形態 の構成を示す概略側面図である。

【<u>図2</u>】本発明のカラー画像形成装置の第二の実施形態の構成を示す概略側面図である。

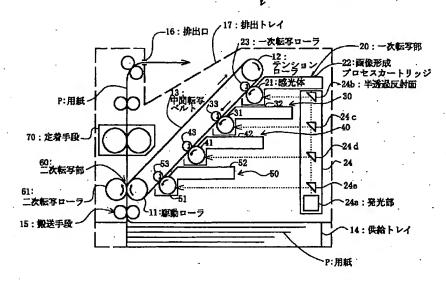
【図3】本発明のカラー画像形成装置の第三の実施形態 の構成を示す概略側面図である。 【<u>図4</u>】従来のカラー画像形成装置の一例の構成を示す 構造図である。

【符号の説明】

- 10 カラー画像形成装置
- 11 駆動ローラ
- 12 テンションローラ
- 13 中間転写ベルト
- 14 給紙トレイ
- 15 搬送手段
- 16 排出口
- -17 排出トレイ
- 20, 30, 40, 50 一次転写部
- 21, 31, 41, 51 感光体
- 22, 32, 42, 52 画像形成プロセスカートリッ
- 23, 33, 43, 53 一次転写ローラ
- 24 露光手段
- 24a 発光部
- 24b, 24c, 24d, 24e 半透過反射面
- 60 二次転写部
- 61 二次転写ローラ
- 70 定着手段
- 80 カラー画像形成装置
- 81 ガイドローラ
- 82 搬送手段
- 83 搬送ベルト
- 84 用紙帯電手段
- 85 用紙除電手段
- 8.6 予熱手段
- 90 カラー画像形成装置
- 91 定着手段
- P 用紙

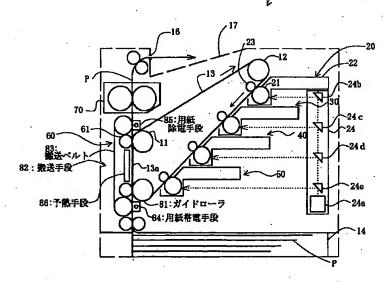
[図1]

10:カラー画像形成装置

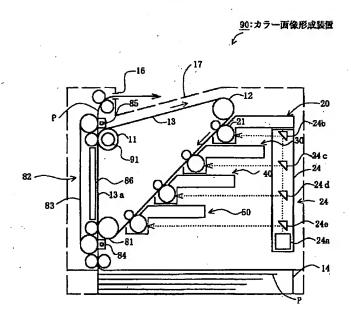


[図2]

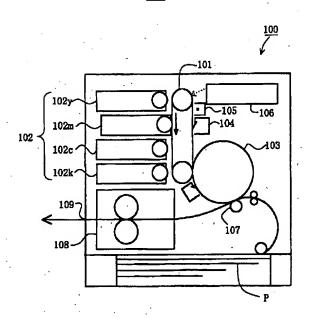
<u>80</u>:カラー画像形成装置



[図3]



【図4】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7		識別記号	•	FΙ	- ,		テーマコード(参考)
G03G	15/16			G 0 3 G	15/16		2H076
	15/20	102			15/20	102	

(72)発明者 草柳 智哉

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72)発明者 小谷津 淳

東京都港区芝五丁目7番1号 日本館気株

式会社内

F ターム(参考) 2H030 AA06 AB02 AD04 AD05 BB02

BB42 BB44 BB46 BB71

2H032 AA05 AA15 BA01 BA09 BA17

BA21 BA23 BA29

2H033 AA20 AA21 BA02 BA08 BA10

BA11 BA25 BA27 BA59 BB01

BB18 BB28 BB34

2H071 BA04 BA27 BA29 DA02 DA09

DA12 DA23 DA24 EA18

2H072 CA07 CB07 JA03

2H076 AB01 AB18 DA39 EA01 EA06